

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課	■担当係	文化財係
■評価事業名称	職員研修事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	400600 - 011	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進	
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	文化財保護法		
■関連計画の名称	北上市総合計画実施計画		
■事業の目的と概要	埋蔵文化財調査担当職員の専門技術研修への参加及び県内・県外への研修派遣等により、より新しい専門的な知識・技能の取得		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	職員研修	市民、職員	○奈良国立文化財研究所発掘担当者専門研修1名参加。 ○類似遺跡比較資料調査(県外)3名。	○奈良国立文化財研究所発掘担当者専門研修1名参加。○全国公立埋蔵文化財センター研修会1名参加(青森市)。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	121	104	152	96	
人件費	2,316	1,564	1,126	1,908	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,437	1,668	1,278	2,004	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	研修1回あたりコスト	奈文研研修121千円	奈文研研修は全史協からの全額補助。県外研修35千円。	奈文研研修121千円、県外研修32千円	奈文研研修は全史協から一部補助。県外研修34千円	研修1回あたりの事業費
	所外研修	所外研修1回。	所外研修3回	所外研修1回	所外研修1回	所外研修回数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

研修回数	奈文研研修1回。	奈文研研修1回	奈文研研修1回	奈文研研修1回。	専門的技術・知識の習得に必要な研修への派遣回数
------	----------	---------	---------	----------	-------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

奈良文化財研究所専門技術研修及び全国埋蔵文化財センター研修会に参加し、より新しい専門的な知識・技能を習得することができた。

問題点・課題等

全国公立埋蔵文化財センター研修会は、会場が全国を持ち回りとなるので、遠隔地の場合、経費の確保が難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

埋蔵文化財調査担当職員は、専門的な知識・技術が求められる。専門研修等に参加することで、知識・技術を取得することができ、より事業の効率化を図ることができ、市民生活・企業活動の維持向上に迅速に対応できる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了